

## 第11章 大学類型と地域交流

加野 芳正・木原 京

1. 国立大学のタイポロジーと地域交流
2. 東北大学と九州大学の比較分析
3. 山形大学・香川大学・佐賀大学の比較分析

### 1. 国立大学のタイポロジーと地域交流

21世紀初頭の段階で、国立大学の総数は99である。この99の国立大学は、その歴史的な経緯から考えても地域との関係は多様である。旧制の帝国大学を母体とした、いわゆる「旧7帝大」は所在する都道府県に貢献が期待されるというよりも、ブロックや国家を視野に設置され、その意味でナショナルな存在である。そのことは明治19年文相森有礼による帝国大学令によって確立された理念からも知ることができる。帝国大学令第1条は「帝国大学ハ国家ノ須要ニ応スル學術技芸ヲ教授シ及其蘊奥ヲ攻究スルヲ以テ目的トス」と定めた。それは大正7年の大学令においても、基本的な部分は引き継がれた。

他方、戦後になってそれぞれの地域にあった高等教育機関を統合して創設された「地方国立大学」は、1県1国立大学の原則からも明らかなように、立地する地域社会が必要とする人材養成や、産業分野の研究面でのニーズへの対応など、立地する地域社会の構造に対応した教育、研究、社会サービスが期待された。もちろん、この「地方国立大学」も一様ではなく、戦前の官立大学を含んで創設された大学もあれば、専門学校や師範学校を母体とした大学もある。

このような観点からすれば（すでにいくつかの大学分類にも示されているが）、本研究において調査対象になった7つの国立大学は、旧帝大を母体とする東北大学と九州大学、旧官立大学を母体とする新潟大学と広島大学、新制の地方国立大学として発足した山形大学、香川大学、佐賀大学に分けることができる。そして、同じ分類に属する大学であっても、それぞれの大学は個性的存在であり、地域社会もそれぞれに特徴を有しているから、両者の関係もそれぞれ異なっているはずである。そこで、第2節では東北大学と九州大学の比較分析を、第3節では山形大学、香川大学、佐賀大学の比較分析を行い、同じ大学類型に属する大学間での、地域交流の特徴を検証するとともに、その特徴がいかなる背景によって生じているのかについて考察していきたい。

### 2. 東北大学と九州大学の比較分析

#### 2-1 東北大学と九州大学における地域との関係性の違い

本節では、今回の調査における対象大学の中では同じ類型に属する東北大学と九州大学の大学＝地域間関係の相違点が、意識の面においてどのように現れているかについて記述する。東北大学と九州大学はいずれも旧帝国大学を前身としている「国立総合大学」であり、その学部構成、教員と学生の人員構成はほとんど同じである（吉本圭一「教員調査結果の概要」『大学＝地域交流の課題－国立大学教員調査の結果から』国立学校財務センター研究報告 第3号、平成11年3月、18頁）。しかし、だいたい同じ

時期に創設されている両大学であるが、その沿革の中には地域との関係性の違いがあり、それが現在にも残っているそれぞれの大学文化（当該大学に対するとらえ方）にある程度、影響を与えている可能性があることは前号までの報告書でも示唆されていた。

九州大学の前身である九州帝国大学は 1911 年に京都帝国大学福岡医科大学と九州帝国工科大学の 2 分科大学をもとに、医学部、工学部の 2 学部構成で創設された。創設されるまでには福岡、熊本、長崎の 3 県の間で、官民をあげての激しい誘致運動があり（特に医科大学）、地元の寄付によって、創設されている（吉本圭一「九州大学と地域社会」『国立大学と地域交流』国立学校財務センター研究報告 第 2 号、平成 10 年 3 月、193 頁）。医科大学は名声の高かった県立福岡病院を母体にしていて、また、1901 年に官営八幡製鉄所が設置されていたことにより、北九州地域では工業発展が著しくシビル・エンジニアを養成する需要が高かったことも推察される。帝大工科大学の創設前には私立明治専門学校（現九州工業大学）も創設されている（『福岡県の歴史』山川出版社、1997、284 頁）。このように、九州帝国大学はもともと地域にあった資源やその地域のキャパシティを基盤として地域の大きなニーズの中で創設されたと推察される。

これに比べ、東北帝国大学（1907 年創設）は、『東北大学五十年史』によれば、東北の地と関わりをそれほど持たない理科大学を中心に土地の需要や要求というのではなく、各科の大学の配分と、地方配置の都合によって設置されたことが述べられている。九州の工科大学のように土地柄から誘致されたわけではなく、東北帝国大学は地元と関わりを持とうにも、その基盤がないので、その土地に密着しない形での研究の展開が必要になり、「研究第一主義」という理念もまたそこから発生してきたわけである（秋永雄一、伊藤了、新谷康浩「東北大学と地域社会」『国立大学と地域交流』国立学校財務センター研究報告 第 2 号、平成 10 年 3 月、105 頁）。

ちなみにこの地域のキャパシティの大きさという違いは現在もある程度持続している。人口規模の面で見ると福岡県の人口が約 500 万人、宮城県の人口が約 200 万人であり、また福岡県は付近に二つの政令指定都市を抱えるという点で北九州の地域のキャパシティの大きさは東北地方に比べると甚だしく大きい。また、九州大学の存在する福岡エリアの産業別就業者構成比を見ると、第 3 次産業就業者が 74.1% であり、東北大学のある仙台エリアのそれ（64.7%）に比べると相当の開きがある。両県の第 3 次産業の大卒就業者比率を見ると、福岡県が 18.8% で宮城県が 17.1% とほぼ同じであるから、福岡県の大卒者需要は宮城県に比べると大きいことが推測される。

以上の地域のキャパシティが両大学にどのような影響を与えているかを象徴的に示しているのが各大学の人材のインプットとアウトプットのデータである。当該大学卒業生の大学所在地における歩留まりや流出の指標を見ると、東北大学は県内就職者の比率が他の対象大学に比べても低い、九州大学の方はその比率が高い（吉本、前掲書、19 頁）。もちろんこれだけのデータで明確に語れるわけではないが、大卒者需要の低い仙台エリアに所在する東北大学は大学で養成した人材を他地域へと送り出す機能を果たしており、それに比べて地域における大卒者需要が相対的に高い九州大学では大学で養成した人材がそのままその地域に吸収されるのであるから、地域のニーズに応じた人材養成機能を果たすことが望まれていることも推測されるのである。

本節では、こうした地域の特性と大学の特性との関連性が、教員や地域の有識者が感じている当該大

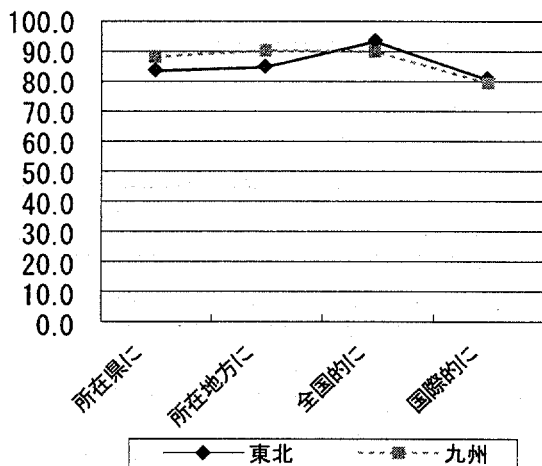
学のイメージにどのように現れているのかを考察する。そして、それが両大学におけるこれからの地域交流の対応に影響を及ぼしているか否かについても言及しよう。

## 2-2 東北大学と九州大学の貢献範囲意識の差

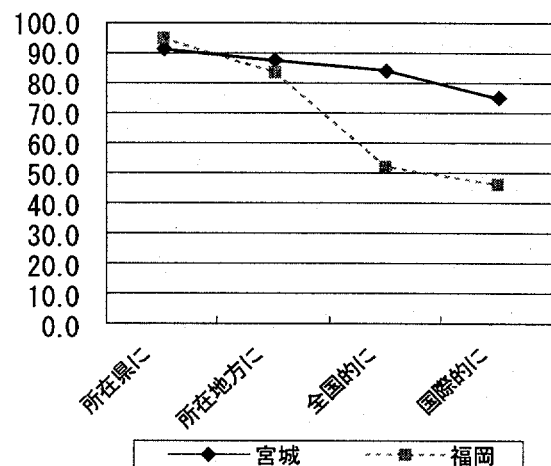
今回は意識調査であるが故に、直接の因果関係にまでは言及できないが、この両地方における大学＝地域間関係の違いを端的に示しているデータがある。それが貢献範囲意識である。

図表 11-1 と図表 11-2 は、東北大学と九州大学の教員、宮城県と福岡県の有識者のそれぞれに、東北大学と九州大学が地域的にどのような範囲に貢献しているかを訊ねたものである。図表 11-1 に示されるように、東北大学と九州大学の教員の間では、どの範囲においてもおおむね「貢献している」と評価している比率は8割をこえており大きな差は見られないが、東北大学では自分達の大学を「全国的」「国際的に」貢献していると評価している教員の比率が九州大学に比べて若干高くなっている。一方、図表 11-2 は有識者が同様に各地域の対象大学をどう評価しているかを示したものであるが、宮城県に比べて、福岡県では貢献範囲が「所在県に」から「国際的に」へと広がっていくに連れて、大学がその範囲に「貢献している」と評価している比率の下がり方が急になっていることが明確にわかる。

図表11-1 大学職員のみた大学の貢献範囲 (%)



図表11-2 有識者のみた大学の貢献範囲 (%)



以上のように、教員の評価と有識者の評価とで程度の差はあるが、東北大学は九州大学と比べて、所在地域をこえた範囲を志向して貢献している大学であると評価されているわけである。

この両大学における貢献範囲意識の差はどこから生じているのであろうか。本節ではまず、教員や有識者の属性、交流経験の有無、当該大学に対する認知度によって、貢献範囲意識がどのように異なっているのかを検討して、両大学の貢献範囲意識の違いはどのように生じているのかを考察し、さらに、この貢献範囲意識の違いが今後の地域交流に対する意識にどのように反映されているのかを検討する。

まずその前に、図表 11-1、図表 11-2 で示した貢献範囲意識の違いを、貢献範囲を狭くとらえている層から広くとらえている層へと細かく分節していき、より詳細にみていこう。

図表 11-3 は、さきほどの貢献範囲意識の質問回答を、その範囲の広がりによって点数化したもので

ある。

貢献範囲意識は「〇〇大学は、地域的にどのような範囲に貢献している大学だと思いますか」という質問に「〇〇県に」「〇〇地方に」「全国的に」「国際的に」というそれぞれのエリアに対して、「おおいに貢献している」「やや貢献している」「あまり貢献していない」「全く貢献していない」の4段階で答える形式になっている。

この質問に対して、どのエリアに対しても当該大学は「あまり」あるいは「全く」貢献していないと答えた人に0点、「所在県に」にのみ「おおいに」あるいは「やや」貢献していると答えた人に1点、「所在県に」と「所在地方に」貢献していると答えた人に2点、「所在県に」「所在地方に」「全国的に」貢献していると答えた人に3点、「所在県に」「所在地方に」「全国的に」「国際的に」の全てのエリアに貢献していると答えた人に4点というふうに点数を与えていき、そこから折り返して、「所在県に」以外のエリア全てで貢献していると答えた人に5点、「全国的に」「国際的に」のみ貢献しているとしているものに6点、「国際的に」のみ貢献しているとしているものに7点を与えている。すなわち、点数が真ん中の4点から1点に近づけば近づくほど、より狭い地域に特化した貢献を行っている当該大学を評価している事になり、4点から7点に近づけば近づくほど、より広いエリアに特化した貢献を行っている大学であると当該大学のことを評価している事になる。

図表11-3 貢献範囲意識

	0	1	2	3	4	5	6	7	合計	N
どの範囲にも貢献していない		所在県に	所在県に 所在地方に	所在県に 所在地方に 全国的に	所在県に 所在地方に 全国的に 国際的に	所在地方に 全国的に 国際的に	全国的に 国際的に	国際的に		
東北大学	0.8	0.5	4.4	3.3	75.9	4.7	10.1	0.2	100.0	632
九州大学	2.9	1.2	10.6	5.9	70.9	3.3	4.3	0.9	100.0	578
宮城県	2.0	3.1	10.0	9.8	68.6	1.8	4.1	0.4	100.0	488
福岡県	6.1	10.6	29.3	13.1	40.2	0.0	0.5	0.3	100.0	659

分布を見ると、教員も有識者も4点の人数が最も多く、当該大学は全てのエリアにおいて「おおいに」にしる「やや」にしる、いくらかは貢献していると評価している人が非常に多い事がわかる。また、両大学とも教員の方が有識者に比べて、全てのエリアでの貢献を評価している者（4点）の比率が高い。つまり、地域の有識者が大学に下している評価に比べて、大学教員の地域貢献に対する自己評価は両大学ともに高い。その教員と有識者の認識のずれが大きいのは福岡県の方である。

なお、全てのエリアにおいて当該大学は貢献していないと答えている者（0点）の比率は1割に満たなかった。両大学・両地域の教員・有識者ともに、9割以上の人々が当該大学に対して、どこかの地域範囲では貢献していると評価を下している事になる。

次に、教員の当該大学に対する自己評価（図表の上2段）を両大学同士で比較すると、九州大学は3点以下、つまりどちらかという「所在県」か、「所在地方」に特化した形で貢献していると評価している者が多いという傾向にある。一方、東北大学の方は、4点以上、つまりどちらかという地域を越えた広い範囲に特化した形で貢献していると評価している者が多いという傾向がみられる。これは有識者

が当該大学に下している評価をみても概ね同じ傾向を示しており、その程度がさらに大きくなっている。なお、九州大学に対しては、教員も有識者も一番比率の高い4点を除けば、2点（「所在県に」と「所在地方に」のどちらにも貢献していると評価）に分布がまとまっている。特に有識者の2点の比率が高く、九州大学は地方ブロックにおいて活躍している大学だというイメージが教員にも有識者にも大きい事を示している。東北大学に対しては、有識者は九州大学と似たイメージをもっているが、教員達は6点（「全国的に」と「国際的に」）が多く、教員達自身は自分達の大学を特定地域にではなく、全国あるいは国際レベルで活躍している大学であるととらえている事がわかる。このことは、貢献に対する現状評価の質問を見ても非常に明瞭に現れている（図表 11-4）。

図表11-4 地域における国際交流に対する現状評価（「おおいに貢献している」「やや貢献している」と答えた人の比率）

	宮城県有識者	東北大学教員	福岡県有識者	九州大学教員
地域における国際交流に	68.4	87.6	59.2	80.8

この違いはどのようにして出てきているのであろうか。以下では、この範囲意識と属性や交流経験などが、どのような関連性を持っているかを検討していく。

### 2-3 属性と範囲意識

ここでは、教員や有識者の諸属性によって貢献範囲意識がどのように異なるのかを見てみる。教員調査では教員の属性として、専門分野や出身高校、当該大学の在学経験職階、年齢などが聞かれている。有識者調査では年齢、所在地域での居住歴、最終学校所在地、在学歴などが問われている。

図表 11-5 は教員の諸属性ごとに前項における点数の平均値を集計したものである。

図表11-5 教員の属性と貢献範囲意識

	県内高校在学歴		在学経験－学部		在学経験－大学院		他大での勤務経験		大学外での勤務経験	
	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない
東北大学	4.015	4.103	<b>4.156</b>	<b>3.985</b>	4.180	3.968	3.976	4.189	4.082	4.097
九州大学	3.827	3.668	3.855	3.538	3.905	3.489	3.633	3.803	3.710	3.752

専門分野					
人文科学系	社会科学系	理学系	工学系	農学系	医療・保健系
3.850	4.023	4.313	4.287	4.095	3.753
3.479	3.229	3.543	4.069	3.813	3.660

注 太字斜体が5%水準で有意。網掛けが1%水準で有意

前項における点数の説明と同様に、数値が4に近づけば近づくほど、「所在県に」から「国際的に」まで、あらゆる範囲に対して貢献していると当該大学を評価している事を示し、4から下に下るほど、貢献がより狭い地域に特化しており、4から上にあがるほど、広い範囲に特化していると評価されている事になる。以下、貢献範囲意識の点数が図表に出て来るときは、この読み方に倣う。諸属性の違いによって、貢献範囲意識の平均点に有意差のあるところをみていくと、東北大学では、学部にしる大学院

にしる、在学経験がある方が、自分たちの大学を広い範囲に貢献している大学であると評価している。この傾向は九州大学にもみられるが(ただし、九州大学では在学経験があっても平均点は4を越えない)、特に東北大学では、他大での勤務経験がない方がポイントが高いので、対象者のキャリアにおいて大学との関わりが深ければ深いほど(というよりむしろ、東北大学の外の世界の情報を知らなければ知らないほど)、東北大が広い地域範囲の中で活躍する存在であるととらえている可能性がある。

図表11-6 教員のキャリアと貢献範囲意識(下段は度数)

	当学部卒・ 当院卒・ 他大勤務有	当学部卒・ 当院卒・ 他大勤務無	他大卒・ 他院卒・ 他大勤務有	他大卒・ 他院卒・ 他大勤務無	他大卒・ 当院卒・ 他大勤務有	他大卒・ 当院卒・ 他大勤務無	当学部卒・ 他院卒・ 他大勤務有	当学部卒・ 他院卒・ 他大勤務無	合計
	東北大学 *	4.075 106	4.314 169	3.902 143	4.083 72	4.059 17	4.037 27	3.875 16	
九州大学 **	3.915 94	3.877 179	3.366 112	3.600 55	3.875 24	3.903 31	3.455 22	3.694 36	3.725 553

注 \*は5%水準、\*\*は1%水準で有意

このことを明らかにするために、在学歴とキャリアとで類型を作り、平均点を求めたのが図表11-6である。東北大学の場合、やはり一番平均点の高いのが、東北大学・東北大学大学院出身で、東北大学にしか勤務経験のない人であり、その逆である他大学・他大学院出身で他大学にも勤務経験のあるものは得点が小さい。九州大学でも在学経験が有るほうがない方よりも、東北大学と同様に、数値が大きくなる。ただし、平均点は4を越えない。

なお、専門分野による違いを見ると、東北大学では理工系の教員がより広い地域の中に自分たちの大学を位置づけていることに特徴がある。九州大学では、人文科学系と社会科学系の教員達が、地域に特化した形で当該大学が貢献を行っているにとらえている。

なお、両大学ともに医療系学部は地域に特化した形の自己評価を行っている。これは、医療系という学問分野の伝統的な特徴をストレートに反映しているといえるだろう。

有識者の属性で見ると、宮城県では在学歴のある一なしで、有意差がみられ、在学歴のある方が、貢献エリアを幅広く捉えている事がわかるが、それ以外の属性による評価の違いはみられない。

図表11-7 有識者の属性と貢献範囲意識

	最終在籍校所在地			在学歴		分野6分類					
	○○県内	○○県以外の □□地方	□□地方以外	ある	ない	政治	行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他
宮城県	3.629	3.700	3.615	3.811	3.556	3.519	3.589	3.671	3.760	3.698	3.475
福岡県	2.791	2.677	2.679	2.831	2.718	2.630	2.739	2.608	2.765	3.152	2.742

注 太字斜体は5%水準で有意

以上の事から、特に東北大学では、教員も有識者も、在学経験を経て、東北大学を広いイメージで見ている事がわかる。九州大学でも在学経験を経ると、地域に特化しているという意識は薄れるが、所属地方には貢献しており、その上で広い範囲にも貢献しているという評価になっている。それ以外の在学経験のない人々は地域に特化した存在として、九大を見ている事がわかる。

## 2-4 交流経験と範囲意識

交流経験は貢献範囲意識とどのような関係があるのだろうか。例えば、県内の機関と交流した経験のあるものと、県外の機関との交流経験のあるものとの間には交流範囲意識に違いが現れるのだろうか。

図表11-8 大学教員の協力実態

	市町村行政		県・国等行政		企業・経済		教育・研究		保健・医療・福祉		文化・芸術・マスコミ		市民団体・ボランティア	
	東北	九州	東北	九州	東北	九州	東北	九州	東北	九州	東北	九州	東北	九州
県内と交流	19.0	28.4	26.4	29.6	21.0	27.9	32.7	35.8	16.1	17.7	17.7	22.8	11.4	15.2
県外と交流	8.0	9.4	25.0	23.5	29.5	27.7	40.9	39.5	8.5	6.8	12.1	11.9	4.4	3.8

注 太字斜体は5%水準、網掛けは1%水準で有意

まず、図表 11-8 は両大学の教員がどの機関・団体と県内に協力したか、県外に協力したかをまとめたものである。協力の実態について、県内と県外についてそれぞれの差を見ると、市町村行政と、企業・経済団体の領域では有意差がみられ、九州大学の方がより県内との交流が盛んである事を示しているが、その他の領域についてはそれほど有意差は見られない。つまり、大学教員への協力要請は県内、県外とも東北大と九州大とではほぼ傾向が一致しており、貢献範囲意識において教員同士ではそれほど違いがない事と一致しているといえるだろう。

図表11-9 教員の協力実態と貢献範囲意識

	協力しなかった	県内だけに協力	県外だけに協力	県内外と協力
東北大	4,076	3,849	4,120	4,182
*	131	106	183	170
九州大	3,548	3,802	3,755	3,771
	104	121	155	175

注 \*は5%水準で有意

図表 11-9 は県内外への協力経験と貢献範囲意識との関係をまとめたものである。

東北大では、当然の結果ではあるが、県内だけにしか協力していない層は、東北大を地域密着型とみなしており、県外に協力経験があるものは、貢献範囲をもっと広いものとしてとらえている。ところがこれに比べて、九州大学の方は、県内に協力したか、県外に協力したかでは、有意差がなく、全体的に数値が低い。九州大学の教員は県内外との交流経験に関係なく、地域に特化した貢献範囲を行う存在として自分達の大学をとらえていると考えられる。

有識者調査では、その地域の有識者に対して、大学から要請があったか、そしてその要請に答えたかどうかを訊ねているので、交流経験がある（協力要請された経験がある）ほど、大学がその所在地域に対してより働きかけを行ってきているという意識が芽生え、その大学の地域貢献範囲に影響を与えている可能性が有る。

図表 11-10 は、大学から有識者への協力要請の有無が貢献範囲意識にどの程度影響を与えているのかをまとめたものである。

有識者調査では宮城県において、大学との交流経験の有無による貢献範囲意識の有意差はみられない。福岡県では協力経験がない人の方がどちらかという、県に特化した形で大学を評価していることになる。

図表11-10 有識者の協力実態と貢献範囲意識

	要請なし	要請あり・ 協力せず	要請・ 協力あり
宮城県	3.6038 313	3.6538 26	3.8083 120
福岡県	2.6812 *	2.3913 23	2.9574 141

注 \*は5%水準で有意

有識者調査では宮城県において、大学との交流経験の有無による貢献範囲意識の有意差はみられない。福岡県では協力経験がないの方がどちらかという、県に特化した形で大学を評価していることになる。

以上、交流経験と貢献範囲意識との関係を見てきたが、東北大学の教員は交流経験に対して貢献範囲意識が敏感に反応している事がわかる。前節で見たように、東北大学の教員は、所属大学との関係の深さによって、貢献範囲意識が異なっている事を述べたが、それだけに、大学外の世界と触れる事によって、自分の大学への評価も影響を受けやすい事が考えられるのではないかと。一方、九州大学の教員の方は、交流経験の有無にかかわらず、自分達の大学を交流先が地域に特化した形で評価しているようである。

有識者の大学に対する貢献範囲評価をみると、特に、福岡県は、地域特化型の傾向を示すのであるが、大学からははたらきかけがあった人より、ないの方が、地域特化型の評価をしている。このことから、九州大学に対しては、属性や交流経験に関わらず、もともとから地域に特化した交流を行っている大学というイメージがあり、そのイメージは大学との関わりがない人ほど、そのまま崩れない形で保持されている可能性が示唆される。

そこで、最後に有識者について大学に対する認知度が貢献範囲意識にどのような影響をおよぼしているのかを見てみよう。

図表 11-11 は、有識者について、それぞれの大学に関心をどれだけ持っているかによって、貢献範囲意識に違いがあるかどうかをまとめたものである。ここでいう「高関心層」とは、「新聞・雑誌などで〇〇大学に関する情報があれば、注意して読んでいる」という選択肢と「〇〇大学が発行する印刷物などによく目を通している」の選択肢のどちらかに丸をつけた人の事で、「低関心層」とは、以上の二つの選択肢を選ばず、かつ、「〇〇大学のことは、あまり関心がない」「〇〇大学については、ごく一般的な事を知っている程度である」という選択肢に丸をつけた人の事を指す。

図表11-11 有識者の関心の強さと貢献範囲意識

	低関心層	高関心層
宮城県	3.523	3.753
*	172	239
福岡県	2.556	2.932
**	306	265

注 \*は5%水準、\*\*は1%水準で有意

宮城県では高関心層の方が、数値が高く、福岡県では低関心層の方が数値が低く、前述の関わりの深さと両大学に対するイメージの関係性の存在を示唆している。



## 2-5 貢献範囲意識と今後の対応

最後に、こうした貢献範囲意識は、今後の地域交流意識にどのような影響を及ぼしているのか大学教員の今後の対応についてみてみよう。

図表 11-12 は貢献範囲意識と今後の対応についてまとめたものである。

この図表では、貢献範囲意識について、1, 2, 3点をどちらかという地域に特化した貢献をしているととらえている層、4点をあらゆる範囲で貢献している層、5, 6, 7点をどちらかという広い範囲に特化した貢献を行っている層、としてまとめ直した。その上で、「地域からの協力要請があった場合」どのように対応するかという質問とクロスさせて、そのガンマ係数を表示してある。ガンマ係数は、行と列がそれぞれ順序尺度の時に用いる事ができ、その値が正の時は行と列との間に正の相関が、負の時は行と列の間に負の相関が見られることを示している。

図表11-12 貢献範囲意識と今後の対応 (ガンマ係数)

	市町村の行政	県・国等の行政	企業・経済団体	教育・研究機関	保健・医療・福祉	文化・芸術・マスコミ	市民団体・ボランティア
東北大学	<b>-0.20111</b>	-0.15102	<b>-0.18113</b>	0.025449	-0.29595	-0.32467	-0.25229
九州大学	0.107427	0.13851	0.315383	0.051583	0.029644	0.056908	-0.07382

注 太字斜体は5%水準、網掛けは1%水準で有意

有意なところだけを見ても、一見して、東北大学の教員は貢献範囲意識が広いほうに特化していればいるほど、今後の協力要請には消極的になることがわかる。九州大学の教員は「企業・経済団体」のみが有意であるが、おおむね、貢献範囲が広いほうに特化しているほど、今後の協力要請に積極的になる傾向を示しており、東北大学と逆の傾向を示している。

## 2-6 まとめ

前節までに、東北大学の教員は、大学との関わりが深い人（逆にいえば大学の外の社会との関係が浅い人）ほど、貢献範囲意識を非常に広くとらえる傾向があり、それは、交流経験を経る事によって、変化することを示してきた。実態をこえて交流範囲を広くとらえている教員は、もともと大学の外の世界との関わりが浅いわけだが、今後の地域交流に対しても消極的な傾向を示す事がわかる。

これに比べ、九州大学ではもともと地域に特化した交流を行っている存在として自分達の大学を評価しているわけだが、その意識が薄くなればなるほど、今後、地域からの協力体制に応じたいと考えている人が多くなる傾向にある。あくまで仮説でしかないが、九州大学の中では、大学は地域ブロック内に貢献すべきだという雰囲気があり、現状において大学が地域ブロックに貢献していないととらえている教員達は、もっと積極的に地域に貢献していかなければならないのではないかと思わせる同調圧力がかかっている可能性も考えられる。

## 3. 山形大学・香川大学・佐賀大学の比較分析

### 3-1 3大学のプロフィールと環境的特性

第3節では、戦前期において大学を持たず、戦後の1県1大学の原則によって創設された山形大学、

香川大学、佐賀大学を取り上げ、それぞれの大学の地域交流における特徴を、3大学比較の視点から探っていきたい。

その前に、この3大学のプロフィールを簡単に紹介しておきたい。図表 11-13 に示すように山形大学は6学部で構成されている。理科系の学部は理・工・農・医とそろっており、比較的整備されている。しかし、それらの学部は大学本部のある山形市、工学部のある米沢市、農学部にある鶴岡市に分散している。山形県は県土が広く香川県の約5倍ある一方で、人口は香川県の1.2倍程度である。1991年に公設民営の「東北芸術工科大学」が設置されるまで、山形県唯一の4年制高等教育機関であった。香川大学は5学部のなかに経済学部、法学部を有しており、社会科学の分野が比較的整備されている。理科系の学部は農学部のみという時代が長く続いたが、教員調査直前の1997年10月に工学部が創設された。調査対象となった7校のなかでは唯一「旧制高等学校」を持っていなかった点も一つの特徴であろう。香川県は、日本のなかで面積のもっとも狭い県であり、県都高松およびその周辺に香川大学の各学部が集中している。佐賀大学のある佐賀県は人口88万人。人口500万の福岡県の隣に位置し、何かにつけてそれを意識しながら、自主自立の精神を発揮しながら県政運営を考えていく必要に迫られる県である。佐賀大学は、文化教育、経済、理工、農の4学部から構成されている。そのほかに、有明海の干拓などとも関係して設置された「低平地研究センター」、唐津にある「海浜台地生物生産研究センター」等の地域特性に密接に結びついたユニークな研究機関が設置されている。なお、香川大学と佐賀大学では、平成15年10月を目途に、同じ地域にある国立の医科大学との統合協議が進んでいる。

図表 11-13 3大学に関連するデータ・資料

	学部構成	教官数	県3次産業比	県内大学数	県内短大数	県面積	県人口	県都人口	高齢化率
山形大学	教育、人文、理、工、農、医	791人	51.8%	2校	5校	9323km <sup>2</sup>	124万人	25万人	19.8%
香川大学	教育、法、経済、工、農	330人	60.4%	5校	6校	1876km <sup>2</sup>	103万人	33万人	18.2%
佐賀大学	文化教育、経済、理工、農	369人	57.8%	3校	3校	2439km <sup>2</sup>	88万人	16万人	17.8%

図表 11-14 大学の教育・研究の発展という側面からみた大学  
所在地域の特性

	「十分である」の比率			
	山形大学	香川大学	佐賀大学	7大学合計
都市の規模	28.3	48.3	26.0	62.5
交通の便	19.5	28.0	16.6	36.6
自然環境	79.8	60.2	65.7	61.0
文化的環境	12.1	22.9	8.9	20.7
高等教育機関の数や配置	9.2	22.9	16.0	29.1
地域の人々の大学への親近感	14.0	15.3	18.3	20.2
地域内での学術研究活動の活発さ	3.7	5.9	5.3	13.5

図表 11-14 は、それぞれの大学が所在している地域社会を、大学の教育・研究という側面からみて十分であるか否かをたずねたものである。これをみると、7大学全体の数値と比較して、3大学教員の「十分である」という回答は少なくなっている。例えば「都市の規模」をみると、香川大学では「十分であ

る」という回答が48.3%と相対的に高いものの、山形大学では28.3%、佐賀大学では26.0%にすぎない(図表11-13には、3大学の本部事務局が設置されている県庁所在地の人口を記載しているので参照のこと)。こうした都市の規模は、「交通の便」や「文化的環境」「高等教育機関の数や配置」にも影響を与えることになる。3大学を比較すると、相対的には香川大学教員の中に「十分である」とする回答が多くなっているが、全体としての満足度は決して高いとはいえない。それが典型的に現れているのが「地域内での学術・研究活動の活発さ」である。「十分である」という回答は、3大学のいずれもが数パーセントに過ぎず、学問研究の基盤が脆弱な中で、教員たちは孤独な活動を強いられているとも解釈できる。この孤独さは、地域の人々に「まなざし」の中からも感じているようである。「地域の人々の大学への親近感」をみると、佐賀大学が18.3%と3大学の中では相対的に高くなっているが、7大学全体の数値と比較すると、それでも低い。つまり、これらの3大学はいずれも典型的な「地方国立大学」ではあるが、地域の人々からの親近感をあまり感じてはいない。

これら3大学の教員にとって、唯一「十分である」という回答の多いのが「自然環境」である。とくに山形大学教員では8割までが「十分である」と回答している。

### 3-2 山形、香川、佐賀大学の地域貢献とその特色

まず、3大学の教員それぞれは、自分たちが所属している大学が、地域的にみてどのような範囲に貢献していると思っているのだろうか。それを示したのが図表11-15である。所在県に対しては、「おおいに貢献している」「やや貢献している」を加えると、3大学とも9割を超える。しかし「おおいに貢献している」の数値だけみると、佐賀大学教員の割合が53.8%とやや抜けて高くなっている。その意味で佐賀大学教員には、地域(佐賀県)に貢献しているという自負心のようなものを感じることができる。「所在地方に」や「全国的に」をみると、「貢献している」という回答の少ないのが香川大学教員である。これは、自然科学を専攻する教員が少なく、文科系の教員が回答者に多いことが反映しているように思われる。他方、それぞれの地域の有識者は、どのように捉えているのだろうか。「所在県に」の項目でまず目につくのが佐賀である。先にもみたように、教員では「おおいに貢献している」という回答がもっとも多かったが、有識者調査ではもっとも少なくなっているからである。このギャップがいかなる背景から生じているのについてはわからない。いずれにしても、佐賀大学教員は地域に貢献していると思っているが、地元の有識者は必ずしもそのようには思っていないようである。山形や香川では、「おおいに貢献している」の数値だけみると、むしろ有識者の評価の方が高くなっている。

次に、当該大学をどのような大学だと見なしているのだろうか。教員と有識者の回答を比較しながら検討してみよう。「教員は地域によく貢献している」の項目をみると、山形大学と香川大学はだいたい同じような傾向を示しているが、佐賀大学はここでも大きなギャップがみられる。教員は33.7%までが「おおいにあてはまる」と回答しているのに対して、有識者調査におけるこの数値は18.8%にとどまっているのである。「卒業生は地域の各界の第一線で活躍している」については、3大学ともよく似た傾向を示しており、また、教員の評価の方が有識者よりも若干高くなっている。「優れた学生が各地から集まってきている」をみると、3大学でよく似た傾向を示しているが、教員と有識者ではかなり反応が異なっている。分析する3大学に共通しているのは、教員は「優れた学生が各地から集まってきている」という

見方に否定的であるが、有識者の方は「優れた学生が各地から集まってきている」と考える傾向が強い点である（図表 11-16 参照のこと）。

図表 11-15 どのような地域範囲に貢献している大学か

		教員調査		有識者調査	
		おおいに貢献	やや貢献	おおいに貢献	やや貢献
所在県に	山形大学	39.3	50.7	43.7	47.4
	香川大学	37.3	55.1	40.3	47.3
	佐賀大学	53.8	39.1	37.1	52.3
所在地方に	山形大学	10.3	50.7	5.5	55.0
	香川大学	4.2	48.3	5.3	50.2
	佐賀大学	8.3	58.6	3.9	52.8
全国的に	山形大学	2.9	36.0	1.5	29.7
	香川大学	1.7	17.8	0.8	19.3
	佐賀大学	0.6	32.0	2.4	25.5

図表 11-16 当該の大学をどのような大学と思っているか

		教員調査		有識者調査	
		おおいにあてはまる	ややあてはまる	おおいにあてはまる	ややあてはまる
教員は地域によく貢献してる	山形大学	21.7	57.4	20.7	50.0
	香川大学	16.1	55.9	18.5	50.6
	佐賀大学	33.7	53.8	18.8	51.1
卒業生は地域の各界の第一線で活躍している	山形大学	25.4	44.5	20.5	53.9
	香川大学	22.0	51.7	18.1	55.6
	佐賀大学	21.3	52.7	15.4	49.6
優れた学生が各地から集まっている	山形大学	5.5	26.5	6.3	52.6
	香川大学	2.5	18.6	6.6	47.9
	佐賀大学	1.8	24.9	3.6	53.3

大学の地域貢献について本調査では、(1) 地域の教育機会、(2) 地域の文化・教育、(3) 地域の行政・経済・福祉の3つの大きな領域に分け、11の項目に評価をたずねた。図表 11-17 では2項目をのぞいた9項目について、「おおいに貢献している」の割合を「教員調査」「有識者調査」それぞれに示したものである。「地域の高校生の進学機会として」をみると、「おおいに貢献している」と回答した教員の割合は、佐賀大学でもっとも多くて48.5%、佐賀大学より学部数の多い香川大学は36.4%と一番低くなっている。これに対して有識者の回答をみると、山形大学がもっとも高く49.3%、佐賀大学はそれより10%も低い39.3%となっている。有識者調査については学部数の多い順に、「おおいに貢献している」と回答する割合が高くなっている。

全体としてみると、教員調査においても、有識者調査においても、典型的な地方国立大学としての3大学の回答傾向はよく似ている。しかし、詳細に検討するならばいくつかの特徴もみられる。第1に、香川大学教員は、「おおいに貢献している」と回答する割合が、他の二大学に比較して少ない。実際の貢献が少ないのかもしれないし、謙虚に回答しているのかもしれない。参考までに香川県の有識者の回答では、こうした傾向は見られない。第2に、佐賀大学教員の29.0%までもが「地域における国際交流」に「お

おいに貢献している」と回答していることである。香川大学教員の割合が8.5%であることを考えれば、いかに高いかがわかる。このことは、有識者調査においても確認することができる。「おいに貢献している」と回答した割合は、山形、香川の有識者では3%台であるのに対して、佐賀県有識者のこの数値は11.6%に達している。第3に、山形大学では「地域の保健・医療・福祉」に「おいに貢献している」という回答が、他の2大学に比してかなり高くなっており、このことは教員調査でも、有識者調査でも確認することができる。この背景にあるのは、山形大学のみが医学部を有しているからである。教員と有識者調査を比較すると、有識者の評価が教員のそれを大きく上回っている。第4に、教員調査と有識者調査のデータを比較すると、将来のあり方として「もっと貢献すべき」という回答割合は有識者が多くなっている。それだけ、地域有識者の地元国立大学への期待が高いと解釈することができよう。何もこの3大学に限った話ではないが、一方で地元国立大学に対する大きな期待があり、他方で、そうした期待に応え切れていない大学の姿がある。そこにはどのようなメカニズムが作用しているのだろうか、検討してみる必要があるだろう。

図表 11-17 地域への貢献度；現状の評価と将来のあり方

		教員調査		有識者調査	
		現状	将来	現状	将来
地域の高校生の進学機会として	山形大学	44.5	45.2	49.3	57.9
	香川大学	36.4	48.3	42.0	54.3
	佐賀大学	48.5	38.5	39.3	56.4
地域で活躍する人材の養成に	山形大学	25.0	64.0	29.3	74.7
	香川大学	20.3	66.9	27.6	67.9
	佐賀大学	25.4	61.5	22.7	73.5
職業人の再教育に	山形大学	4.0	76.8	4.4	80.1
	香川大学	2.5	72.0	4.3	75.9
	佐賀大学	6.5	63.9	4.1	78.6
地域住民の教養の向上に	山形大学	12.1	59.9	9.4	76.2
	香川大学	12.7	56.8	9.7	73.0
	佐賀大学	11.2	62.1	9.9	73.5
地域の文化の振興に	山形大学	11.4	59.6	8.7	77.3
	香川大学	8.5	54.2	9.1	72.6
	佐賀大学	13.0	59.8	10.1	75.2
地域の教育機関の活性化に	山形大学	11.0	66.9	14.0	76.6
	香川大学	8.5	58.5	13.6	71.6
	佐賀大学	13.0	60.9	12.0	73.5
地域における国際交流に	山形大学	11.0	66.5	3.9	71.6
	香川大学	8.5	57.6	3.7	67.7
	佐賀大学	29.0	52.1	11.6	67.2
地域の企業・産業界に	山形大学	14.0	54.0	13.1	72.4
	香川大学	6.8	47.5	13.2	70.4
	佐賀大学	17.2	52.7	11.1	73.7
地域の保険・医療・福祉に	山形大学	19.5	51.5	31.0	69.3
	香川大学	1.7	55.1	5.3	63.6
	佐賀大学	3.0	51.5	3.6	66.3

注 現状評価「おいに貢献している」；将来のあり方「もっと貢献すべき」の割合（%）

### 3-3 地域交流の促進要因と阻害要因

大学と地域社会との連携協力を深め、交流を活性化していくためには、そうすることがお互いにとってのメリットになる必要がある。しかし、大学を構成する個々の教員にとっては忙しさが増しており、

教育、研究、管理運営に割く時間は、近年著しく増加している。そうした中で、地域交流に注入できるエネルギーは、おのずから限界がある。他方で、地域国立大学は地域との連携協力を強化していくことが、自らの存在証明にもつながり、そのことは大学の構成員にとってもよく理解されているはずである。個人のレベルでいえば、地域交流へと向かわすためのインセンティブが必要であるし、組織として考えれば、そうしたインセンティブがもたらされるための仕組み作りが必要である。

図表 11-18 地域交流を深めるうえで大学側にある障害

		教員調査		有識者調査	
		そう思う	ある程度 そう思う	そう思う	ある程度 そう思う
教育・研究で忙しくて時間がとれない	山形大学	46.0	40.8		
	香川大学	39.8	38.1		
	佐賀大学	49.1	34.3		
社会的サービスが業績として評価されない	山形大学	43.0	26.5		
	香川大学	39.0	37.3		
	佐賀大学	37.3	29.6		
地域との交流のノウハウが大学側に欠けている	山形大学	31.6	38.6	20.3	46.9
	香川大学	36.4	35.6	18.9	47.1
	佐賀大学	24.9	33.1	11.8	45.8
大学に地域交流のビジョンがない	山形大学	30.1	40.8	23.1	47.6
	香川大学	29.7	42.4	20.6	46.7
	佐賀大学	21.9	36.1	13.0	39.5
大学と地域との交流を担当する窓口がない	山形大学	26.5	35.7		
	香川大学	34.7	38.1		
	佐賀大学	20.7	32.0		
地域交流をする具体的な必要性に乏しい	山形大学	16.5	40.4		
	香川大学	19.5	33.9		
	佐賀大学	16.6	27.8		
地域ニーズに応えるような研究が大学に少ない	山形大学	17.3	38.2	20.3	47.8
	香川大学	16.9	44.9	21.0	47.3
	佐賀大学	16.6	32.0	9.2	41.2
教員の地域への関心が低い	山形大学			18.6	46.3
	香川大学			15.8	39.3
	佐賀大学			13.5	35.9

図表 11-18 は、地域との交流を深める上で、大学側にはどのような障害があると考えているのかをみたものである。まず、教員調査からみてみよう。佐賀大学教員の回答には、大学側に障害があるという回答が比較的少ない。「大学と地域との交流を担当する窓口がない」という設問に「そう思う」と回答した割合は、香川大学では 34.7%、山形大学では 26.5%であるのに対して、佐賀大学教員では 20.7%に過ぎない。「地域との交流のノウハウが大学側に欠けている」「大学に地域交流のビジョンがない」の項目でも同様の傾向を認めることができる。反対に、香川大学教員は交流の障害を大学の仕組みやシステム（窓口の不在やノウハウの欠如など）の中に求める傾向が強く、「教育・研究で忙しくて時間がとれない」といった設問では、「そう思う」という回答はもっとも少なくなっている。

「地域との交流のノウハウが大学側に欠けている」「大学に地域交流のビジョンがない」「地域のニーズにこたえるような研究が大学にない」は、ミラーの設問項目である。教員と有識者の回答を比較してみると、地域交流を深める上での障害を大学に求める傾向は、有識者より教員の側に強い。その有識者のデータを地域別に比較してみると、「そう思う」「ある程度そう思う」と回答した割合は、佐賀県の

有識者にもっとも少ない。「地域のニーズにこたえるような研究が大学にない」という設問に「そう思う」と回答した割合は、山形 20.3%、香川 21.0%に対して、佐賀ではわずか 9.2%でしかない。しかも、「ある程度そう思う」を加えると、この格差はさらに拡大する傾向にある。「教員の地域への関心が低い」という設問についても同様で、「そう思う」の割合は、山形でもっとも多く、佐賀でもっとも少なくなっている。山形は県面積も広く、おまけにキャンパスが分散しているので、大学全体の地域貢献を把握することが困難という事情もあるにちがいない。いずれにしても、山形と香川の有識者の回答は非常に似かよった傾向を示しており、大学に障害があると考えている有識者は、佐賀県において少なくなっている。

図表 11-19 地域交流を深めるうえで地域側にある障害

		教員調査		有識者調査	
		そう思う	ある程度 そう思う	そう思う	ある程度 そう思う
人的なネットワークが閉鎖的で特定の人に偏っている	山形大学	34.6	45.2		
	香川大学	28.8	44.9		
	佐賀大学	29.6	39.1		
大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない	山形大学	28.7	36.8	26.9	46.3
	香川大学	20.3	31.4	24.3	45.9
	佐賀大学	30.2	39.6	31.1	45.3
大学との交流のためのコーディネート機能が地域側に欠けている	山形大学	23.5	50.7		
	香川大学	23.7	42.4		
	佐賀大学	14.2	47.9		
大学との交流をするためのノウハウが、地域の側に欠けている	山形大学	23.2	52.2	36.0	50.4
	香川大学	24.6	37.3	34.6	49.0
	佐賀大学	13.6	47.9	31.1	50.6
大学の社会的サービスに対する地域からの評価・報酬が低い	山形大学	19.1	40.8		
	香川大学	22.0	37.3		
	佐賀大学	21.3	32.0		
地域の側が、地元の大学との交流より、中央の方を向いている	山形大学	27.9	30.5	10.9	31.9
	香川大学	32.2	32.2	10.9	29.2
	佐賀大学	15.4	30.8	7.7	21.2
地域の側に、大学との交流をする具体的な必要性に乏しい	山形大学	15.4	39.3		
	香川大学	16.9	29.7		
	佐賀大学	11.8	29.0		
地域の側に、大学との交流のビジョンがない	山形大学			38.2	46.7
	香川大学			29.4	50.6
	佐賀大学			29.2	49.4

注 設問の文言は教員調査と有識者調査で若干異なる。ここでは教員調査の設問を中心に表を作成している

図表 11-19 は、大学との地域交流を深めるにあたっての、地域の側にある障害についてたずねた結果である。教員調査の結果をみると、設問項目によって各大学の反応パターンが異なっている。

「地域の側が、地元の大学との交流より、中央の方を向いている」をみると、香川大学教員の 32.2%までが「そう思う」と回答しているのに対して、佐賀大学教員では半分以下の 15.4%である。同様に、「大学との交流のためのコーディネート機能が、地域の側に欠けている」「大学との交流をするためのノウハウが、地域の側に欠けている」をみても、香川大学教員や山形大学教員の 4 分の 1 弱が「そう思う」と答えているのに対して、佐賀大学教員はそれぞれ 14.2%、13.6%に過ぎない。佐賀大学教員は地域交流が活発に展開されていると考えているので、障害は少ないという回答が多いのも、ある意味で自然である。他方、「大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない」に対しては、佐賀大学教員の 30.2%

までが「そう思う」と回答しており、他の2大学より多い。山形大学教員をみると、「人的なネットワークが閉鎖的で特定の人に偏っている」と思っている人が、他の2大学より多くなっている。

有識者の回答に目を転じてみよう。「地域の側が、地元の大学との交流より、中央の方を向いている」という項目について、有識者の反応はかなり否定的である。その点で、教員の回答と大きく食い違っている。「大学との交流をするためのノウハウが、地域の側に欠けている」をみると、大学教員よりも有識者の方が「そう思う」と回答している割合が高い。すでにみてきたように、大学側にある障害については、それを教員が指摘する割合が高かった。その意味で対称的な関係になっており、教員も地域有識者も自分たちの側に問題があると考えられる傾向が見て取れる。

### 3-4 まとめ

第3節では、大学の置かれている社会的地位や世間の「まなざし」が似通っている3大学を取り上げ、それぞれの大学における地域交流の特色について考えてきた。その際、紙幅の関係もあり、教員調査と有識者調査のそれぞれでとりあげた項目（ミラー調査項目）を中心に、検討を加えた。結論的にいえば、この3大学の地域交流はかなり似ている部分、異なっている部分が同居しているといった印象を受けた。調査結果から見ると、対象となった3大学のなかで、もっともスムーズな地域交流が展開されているのは佐賀大学と佐賀県である。とりわけ教員には、地域に対する貢献を十分に果たしているという自負心のようなものが感じられた。また、交流を促していくための障害も、大学にも地域社会にも少ないと考えている。とくに国際交流の面では、残りの2大学に比べて「貢献している」とする回答が多くなっている。佐賀大学の位置する佐賀市は人口16万人でしかない。その点で、大学の占める比重も大きいし、活動は可視化されやすい。反面で、彼らの活動に対する有識者の反応からは、そうした活動が必ずしも十分には認知されていないように思われた。

香川大学は、地域交流に対する自己評価がそれほど高くない。そんなに活動もしていないし、交流のための体制も整っていないという認識が、広く共有されているように思った。その意味では地域交流に対する「情熱」が乏しく、冷めているといった印象がある。香川大学が位置する高松市は、支店経済の町として発展してきたこと、そのこととも関連して中央志向が強く、大学と地域社会の接点もそう多くなかった。また、工学部が設置されて間がないことも影響しているに違いない。

山形大学は3大学の中で、唯一医学部を有しており、「地域の保健、医療、福祉」への貢献は、他の2大学にないものがある。山形大学はキャンパスが分散しており、大学全体としての取り組みが難しい現状があり、その点をどう克服していくかが今後の課題であろう。有識者のデータからは、山形大学への期待は大きく、さらなる地域貢献を求めている様子が伺われた。

それぞれの大学は個性的な存在であり、それが地域社会との連携協力にも現れている。本章では、山形、香川、佐賀の3大学を取り上げたが、もっとユニークな地域社会との関係を持っている大学もあるかもしれない。地域との連携交流は、大学の持っている第3の機能として注目されているが、まだ、個々の教員のボランティア活動といった域を脱していない。連携協力のためのどのような仕組みを作っていくのが、各大学に与えられた課題である。とくに、3節で事例として分析してきた3大学は、地域との関係を抜きにしては存続が難しい大学である。各大学の取り組みを視野に、それぞれの大学の今後の企



画力が問われている。

<参考文献>

1. 『大学＝地域交流の現状と課題－国立大学教員調査の結果から』国立学校財務センター研究報告第3号
2. 『大学と地域社会の交流：その現状と課題（2）－7県有識者調査の結果から－』国立学校財務センター研究報告 第5号